

連結情報

連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
現金預け金	168,595	115,628
コールローン	108,344	83,389
買入金銭債権	22,145	18,434
商品有価証券	1,622	1,271
金銭の信託	19,930	19,485
有価証券	1,632,164	1,785,754
貸出金	3,599,731	3,621,130
外国為替	2,474	2,896
その他資産	74,437	63,101
動産不動産	124,510	123,684
繰延税金資産	52,166	22,954
支払承諾見返	54,916	44,540
貸倒引当金	151,960	154,174
投資損失引当金	903	1,239
資産の部合計	5,708,175	5,746,856

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
預金	5,035,887	5,101,923
譲渡性預金	52,390	61,680
コールマネー及び売渡手形	156,557	50,588
債券貸借取引受入担保金		39,100
借入金	60,068	59,217
外国為替	338	698
社債	24,040	21,138
その他負債	30,402	34,531
退職給付引当金	1,522	1,630
債権売却損失引当金	1,378	
再評価に係る繰延税金負債	11,746	11,630
支払承諾	54,916	44,540
[負債の部合計]	[5,429,246]	[5,426,679]
少数株主持分	2,192	2,309
[少数株主持分]	[2,192]	[2,309]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
利益剰余金	165,062	176,068
土地再評価差額金	17,401	17,229
その他有価証券評価差額金	18,613	51,696
為替換算調整勘定	202	476
自己株式	1,907	4,417
[資本の部合計]	[276,735]	[317,867]
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,708,175	5,746,856

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常収益	146,591	137,187
資金運用収益	101,041	95,835
貸出金利息	71,364	70,945
有価証券利息配当金	26,259	22,898
コールローン利息	1,352	1,084
預け金利息	916	153
その他の受入利息	1,149	753
信託報酬	11	2
役務取引等収益	12,679	14,265
その他業務収益	29,379	23,140
その他経常収益	3,479	3,943
経常費用	139,038	120,949
資金調達費用	9,618	6,746
預金利息	3,163	2,562
譲渡性預金利息	13	16
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,179	516
債券貸借取引支払利息	1	377
借入金利息	1,074	856
社債利息	299	142
その他の支払利息	3,887	2,274
役務取引等費用	3,615	3,978
その他業務費用	25,068	22,184
営業経費	54,537	55,590
その他経常費用	46,198	32,449
貸倒引当金繰入額	17,342	23,193
その他の経常費用	28,855	9,255
経常利益	7,553	16,237
特別利益	130	7,690
動産不動産処分益	16	67
償却債権取立益	113	173
厚生年金基金代行部分返上益		7,448
特別損失	124	365
動産不動産処分損	124	365
税金等調整前当期純利益	7,558	23,562
法人税、住民税及び事業税	494	3,305
法人税等調整額	3,489	6,761
少数株主利益	147	110
当期純利益	3,426	13,384

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	29,114	29,114
資本剰余金期末残高	29,114	29,114
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	164,206	165,062
利益剰余金増加高	3,426	13,556
当期純利益	3,426	13,384
土地再評価差額金取崩による剰余金増加高		171
利益剰余金減少高	2,570	2,550
配当金	2,565	2,549
土地再評価差額金取崩額	4	
自己株式処分差損		0
利益剰余金期末残高	165,062	176,068

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,558	23,562
減価償却費	21,676	21,712
持分法による投資損益()	2	7
貸倒引当金の増加額	7,704	2,214
投資損失引当金の増加額	137	336
債権売却損失引当金の増加額	118	1,378
退職給付引当金の増加額	521	108
資金運用収益	101,041	95,835
資金調達費用	9,618	6,746
有価証券関係損益()	16,971	2,134
金銭の信託の運用損益()	128	75
為替差損益()	18	49
動産不動産処分損益()	107	297
商品有価証券の純増()減	3,516	351
貸出金の純増()減	34,347	21,398
預金の純増減()	41,855	66,036
譲渡性預金の純増減()	15,850	9,290
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	92,335	43,283
コールローン等の純増()減	46,547	29,368
コールマネー等の純増減()	7,112	105,819
債券貸借取引受入担保金の純増減()	20,035	39,100
外国為替(資産)の純増()減	736	421
外国為替(負債)の純増減()	37	360
資金運用による収入	103,974	97,248
資金調達による支出	11,174	8,236
その他	12,513	124
小 計	142,222	104,798
法人税等の支払額	4,273	1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,948	106,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	457,029	442,774
有価証券の売却による収入	142,059	102,074
有価証券の償還による収入	234,144	247,932
金銭の信託の増加による支出	5,411	1,752
金銭の信託の減少による収入	1,441	2,257
動産不動産の取得による支出	20,106	19,286
動産不動産の売却による収入	1,229	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,672	110,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入		5,000
劣後特約付借入金返済による支出		6,000
配当金支払額	2,562	2,546
自己株式の取得による支出	1,773	2,520
自己株式の売却による収入		8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,336	6,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	24
現金及び現金同等物の増加額	29,918	9,683
現金及び現金同等物の期首残高	92,362	122,280
現金及び現金同等物の期末残高	122,280	112,597

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 主要な連結子会社名
 群馬総合リース株式会社
 群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED）
 - (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 群馬信用保証株式会社
 株式会社群銀カード
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 6社
 主要な会社名
 群馬信用保証株式会社
 株式会社群銀カード
 - (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 5社
 - (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 動産：3年～20年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づき定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）」に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定

結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

（追加情報）
 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47～2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として7,448百万円計上しております。
 また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は18,372百万円であります。

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 （会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、(10)に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」は476百万円増加、「その他負債」は476百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」は99百万円増加、「その他負債」は99百万円増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (9) リース取引の処理方法
 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
 （追加情報）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当連結会計年度末に従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会

報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

⑩ 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式468百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,993百万円、延滞債権額は260,906百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,176百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は96,570百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は375,647百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、98,139百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	304,193百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,888百万円
コールマネー及び売渡手形	46,773百万円
債券貸借取引受入担保金	39,100百万円
その他負債	257百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券14百万円及び有価証券78,130百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,208百万円あります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、861,794百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが846,942百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は70百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

20,184百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 135,838百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金51,500百万円が含まれております。

13. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数

普通株式 8,590千株

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出金償却311百万円、株式等償却195百万円及び貸出債権の売却に伴う損失5,655百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	115,628百万円
日本銀行以外への預け金	3,031
現金及び現金同等物	112,597

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
(単位：百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	95,330	26,434	121,764
減価償却累計額	59,826	11,211	71,038
年度末残高	35,503	15,223	50,726

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	15,089百万円	34,633百万円	49,722百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	19,237百万円
減価償却費	15,634百万円
受取利息相当額	2,992百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
(単位：百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	26	20	47
減価償却累計額相当額	7	5	12
年度末残高相当額	19	15	34

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	9百万円	26百万円	35百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	54百万円	135百万円	190百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	55,431百万円
退職給付引当金	4,825
有価証券評価損	3,788
減価償却費	1,483
その他	2,819
繰延税金資産小計	68,349
評価性引当額	49
繰延税金資産合計	68,299
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	34,900
退職給付信託	4,648
前払年金費用	5,443
その他	354
繰延税金負債合計	45,345
繰延税金資産の純額	22,954百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	629.69円
1株当たり当期純利益	26.34円

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,271	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債	65,000	68,406	3,405	3,405	
社債	1,875	1,876	1	1	
その他	2,725	2,885	159	159	
合計	69,601	73,168	3,566	3,566	

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	117,198	185,778	68,579	70,657	2,078
債券	1,254,527	1,271,670	17,142	21,413	4,270
国債	468,349	470,285	1,935	4,253	2,317
地方債	334,924	345,948	11,024	12,320	1,296
社債	451,253	455,436	4,182	4,839	656
その他	232,380	233,259	878	1,773	894
合計	1,604,106	1,690,707	86,601	93,845	7,244

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	73,877	2,867	537

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場事業債	9,568
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,818
非上場事業債	10,590

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位: 百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	158,689	834,612	295,030	70,371
国債	23,511	287,174	90,196	69,403
地方債	58,810	191,965	159,204	968
社債	76,367	355,473	45,629	
その他	12,888	93,038	100,224	23,082
合計	171,578	927,650	395,254	93,454

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,485	18

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位: 百万円)

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
評価差額	86,601
その他有価証券	86,601
() 繰延税金負債	34,900
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	51,701
() 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	51,696

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	金利オプション				
店頭	金利先渡契約				
	金利スワップ	268	207	27	27
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	268	207	27	27
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	その他				
合計				27	27

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	通貨オプション				
店頭	通貨スワップ	5,618	5,618	13	13
	為替予約	8,505	169	11	11
	売建	4,799	84	85	85
	買建	3,706	84	97	97
	通貨オプション	9,224			8
	売建	4,612		77	6
	買建	4,612		77	14
	その他				
合計				1	9

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	厚生年金基金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社3社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 1. 当行においては、退職一時金制度及び厚生年金基金制度について退職給付信託を設定しております。
 2. 当行の厚生年金基金は単独設立型の基金であります。
 3. 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	53,976
年金資産	(B)	63,684
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	9,707
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	
未認識数理計算上の差異	(E)	12,816
未認識過去勤務債務	(F)	84
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	22,439
前払年金費用	(H)	24,070
退職給付引当金	(G) (H)	1,630

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、18,372百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
勤務費用	1,812
利息費用	1,632
期待運用収益	1,247
過去勤務債務の費用処理額	124
数理計算上の差異の費用処理額	2,674
会計基準変更時差異の費用処理額	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	99
退職給付費用	4,846
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	7,448

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 2. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.8%（退職給付信託の資産） 2.5%（厚生年金基金の資産）
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度]（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	125,235	21,295	60	146,591		146,591
(2) セグメント間の内部経常収益	683	2,276	2,665	5,624	(5,624)	
計	125,918	23,571	2,725	152,216	(5,624)	146,591
経常費用	118,954	23,089	2,622	144,666	(5,628)	139,038
経常利益	6,963	482	103	7,549	3	7,553
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,695,954	63,952	1,403	5,761,311	(53,135)	5,708,175
減価償却費	4,228	17,435	12	21,676		21,676
資本的支出	4,428	20,824	5	25,258		25,258

（注）1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当連結会計年度]（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	114,771	22,344	70	137,187		137,187
(2) セグメント間の内部経常収益	605	1,372	2,472	4,450	(4,450)	
計	115,376	23,716	2,543	141,637	(4,450)	137,187
経常費用	99,493	23,452	2,447	125,393	(4,444)	120,949
経常利益	15,883	264	95	16,243	(5)	16,237
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,735,328	65,455	1,417	5,802,201	(55,345)	5,746,856
減価償却費	4,176	17,524	11	21,712		21,712
資本的支出	7,068	20,020	2	27,091		27,091

（注）1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権・自己資本比率

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破綻先債権額	22,160	15,993
延滞債権額	238,177	260,906
3ヵ月以上延滞債権額	2,532	2,176
貸出条件緩和債権額	94,065	96,570
合計	356,936	375,647

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

「リスク管理債権」のご説明については、19頁をご参照ください。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：百万円)

		平成15年3月31日	平成16年3月31日
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	資本剰余金	29,114	29,114
	利益剰余金	163,780	174,803
	連結子会社の少数株主持分	2,192	2,309
	自己株式()	1,907	4,417
	為替換算調整勘定	202	476
	計(A)	241,630	249,985
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	14,030	38,970
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,116	12,987
	一般貸倒引当金	39,026	34,574
	負債性資本調達手段等	50,900	49,300
	計	117,073	135,832
	うち自己資本への算入額(B)	117,073	135,832
控除項目	控除項目(C)	577	569
自己資本	自己資本総額(A)+(B)-(C)=(D)	358,126	385,248
リスクアセット	資産(オン・バランス)項目	3,223,006	3,165,084
	オフ・バランス取引項目	71,442	60,584
	計(E)	3,294,448	3,225,668
連結自己資本比率(国際統一基準)=(D)÷(E)×100		10.87%	11.94%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。